



# 宇都宮 ゆい 区政レポート

ご相談はお気軽に 電話 090-1406-7995 メール yuri-utsunomiya@kyoukita.jp

北区議会 第3回定例会 9月11日～10月6日

## 区民生活委員会

健康保険証の存続を求める意見書提出の陳情審査は、いずれも過半数に達せず「継続審査」に

9月15日、区民生活委員会にて、健康保険証に関わる以下2件の陳情審査が行われました。「健康保険証の存続を求める意見書提出に関する件」(東京保険医協会北支部が提出)と「現行の健康保険証を存続するよう国に意見書の提出を求める件」(東京歯科保険医協会が提出)です。内容が同趣旨のため一括して、委員会審査となりました。

区の説明では北区でのマイナ保険証を登録した人は、7月現在、国保27,367人。後期高齢で17,770人。マイナンバーカードについては、24万人を超えたところで、8月末で約68%となっている。共産党は「新しい国民健康保険証が先日、郵送で届いた。10月から2年間の有効期間ある。政府は来年秋、現行保険証を廃止するとしているが資格確認との関係は?」「障害者医療や難病者医療、子ども医療など、対象に応じて医療費負担が違っている場合の対応は?」「救急車で運ばれるなど、本人確認により保険証の確認がとれない場合は?」など質問。区からは「まだ国から示されていない」との答弁が繰り返されました。

さらに「マイナンバーカードを返納した区民(現在38件あり)に対する保険証の対応は?」に対し、「いったん紐づけされたものは、返納されても解除することはできないとデジタル庁から聞いている。庁内の連携を確実にとり、ご本人へは資格確認証をもらえなく送付できるようにする」と答弁。「一度紐づけしてしまったら、仮にマイナンバーカードを返納しても解除できないことの区民周知がはかられているのか?」との質問に、区は「周知はされていない」と答弁。

「そうしたやり方そのものも釈然としない。また、仮に本体システムに不具合がなかったとしても、顔認証のカードリーダー機器の故障や不具合が生じる場合もあるのでは。今は紙の保険証を持参しながらフォローされているが、廃止以降は医療現場の混乱は必至ではないか」「この間の質疑の中でも、国から示されていないことが多すぎる状態。

また8月の首相の方針で、資格確認証の発行を申請なしで発送することも当面とされている。区民が安心して医療が受けられる国民皆保険の保障が担保されていない。陳情者の健康保険証を被保険者に届けるのは、国・保険者の責務であり、申請が必要なマイナ保険証と資格確認書におきかえるのは責任放棄。国民皆保険制度の破壊との指摘に強く共感する」とし「採択」。態度表明の結果、不採択3(自民・公明)、採択2(共産)、主旨採択1(立民)、継続1(都民ファ)と、いずれも委員会の過半数(4)に達せず、陳情の委員会審査結果は「継続審査」になりました。

## 2025年4月より北とぴあ大規模改修が始まります

北とぴあは二か年にわたり休館となります。現在館内にある産業・文化関連団体、地域振興部各課、スペースゆう(多様性社会推進課は滝野川分庁舎へ)は稲田小学校へ移転することが決まりました。2027年にリニューアルオープン予定との説明でした。

(宇都宮ゆい)

# 補聴器購入助成制度の 実施にむけて

9月11日から始まった第三回定例会で共産党は代表質問で来年度実施予定の補聴器購入助成制度について

①区の健診や聴力検査結果により補聴器の必要性を確認できるよう検査費用も補助の対象とすること、②対象者と補助額の設定について非課税世帯はもちろん課税されている方も利用できるように、補助額も従来の実施区より引き上げて設定するよう求めました。

区は「ヒアリングフレイル対策に力を入れ、早期の気づきに繋がられるよう努めていく。補聴器の購入費用助成について先行区では対象者や補助額など制度の見直しを進めている区もある。北区では新たな制度の構築となるので先行区の取組みを参考に制度内容の検討をしている。補聴器を購入するために必要な医師による検査費用への補助は考えていない」と冷たい回答。みなさんが1日も早く補聴器助成制度を待ち望んでいます。引き続き、よりよい内容になるよう進捗状況を把握し、補聴器の購入だけでなく検査費用なども合わせて補助の対象になるよう求めていきます。

## 神谷2丁目12号棟自治会 防災訓練に参加させて 頂きました

9月3日午前中、神谷2丁目12号棟自治会の皆さんの防災訓練にはじめて参加させて頂きました。サイレンとともに避難開始。階ごとに住民の皆さんが整列。集会所に移動し、自治会の方々が用意されたアルファ米のご飯、お水等を受け取り。自治会の皆さんの活動に学ばさせて頂く1日でした。関東大震災から100年。改めて日頃からの備えが大事だと感じました。

ご相談はお気軽に

宇都宮 ゆり

090-1406-7995



# セーフティネット 住宅の拡充を

今年度から住宅確保要配慮者(高齢者・障害者・子育て世帯など)とくに住宅確保が必要な方)むけに家賃月額4万円を上限に補助を実施しています。

代表質問で区は9月1日に新たにUR都市機構と協定を結び、セーフティネット住宅の確保に努める、また公社住宅における専用住宅の供給について今後、東京都住宅供給公社(JKK)と協議をすすめていくとのこと。当面は、神谷堀公園ハイツ、王子五丁目団地、豊島五丁目団地で家賃補助付き専用住宅の供給を行うとの報告。「家賃の支払いでギリギリの生活を送っている」といった住まいの切実な相談が寄せられています。引き続き、「家賃軽減住宅」の拡充、安心して住み続けられる住まいの確保を求めていきたいと思えます。

## 防災対策特別委員会

9月27日、防災対策特別委員会の報告にて区は今年、6月の台風2号に伴う大雨対応について避難場所の開設が深夜帯になった事をふまえ、避難に関する検討・判断を行う「水害対策準備本部」が設置される事となりました。

さらに「東京都北区地域防災計画」は5年ごとに改定されていますが、今年度改定がすすめられています。

私は町会の役員の方からのお声であるマンション等に住んでいる方で町会や自治会に加入されていない方への支援、町会・自治会の方と新しい住民とのコミュニティづくりについて質問。

区は新たにマンション向けの防災マニュアルを作成する。さまざまな防災行事などの実施を検討するとの回答。12月にパブリックコメントが実施されます。他の委員から区の職員がぜひ地域に出向き意見をまとめて下さいとの要望も出されています。